

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 4年 4月13日	号外調達第15号
	発行所 編集兼 発行人	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- システム標準化に向けた生活保護システム及び児童福祉システムの基本調査業務委託 2
- 地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置 11

落 札 者 等 の 公 示

- 先端技術連携リサーチセンター始め 2施設で使用する電気  
予定使用電力量 948,000kWh (年間) 19
- 名古屋市マイナポイント申込等支援業務委託 (令和 4年度分) 20

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 4年 4月13日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 平松 修

名古屋市子ども青少年局長 土本 仁美

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

システム標準化に向けた生活保護システム及び児童福祉システムの基本  
調査業務委託

#### (2) 調達役務の内容

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 5年 3月31日まで

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和 5年 3月31日まで

#### (5) 履行場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案書の提出を受け付け、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事

業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は開札日時までに申請し、認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、

物品の購入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認められる場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加できる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本市、各都道府県若しくは各政令市のシステムにおいて、システムの構築又は再構築に係る調査業務、調達仕様書作成業務又は管理支援業務を実施した経験が通算して 1年以上あること。

### 3 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局子ども未来企画室子ども未来企画係  
（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-2522 ファクシミリ 052-972-4204

### 4 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

### 5 競争入札参加資格の確認

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、(2) に定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 4月27日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36条）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

3に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

アに同じ

(イ) 提出先

3に同じ

(3) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 4年 5月 6日までに通知する。

(4) その他

ア 確認申請書等の作成及び提出に必要な費用は、全て提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書等は返却しない。

ウ 提出後の確認申請書等の差替え又は再提出は認めない（本市から指示があった場合を除く。）。

エ 確認申請書等に関する問合せ先

3に同じ

## 6 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認められた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

### ア 提出期限

令和 4年 5月17日午後 5時00分（名古屋市の休日を除く。）

### イ 提出場所

3に同じ

### ウ 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) (1) の説明を求められたときは、令和 4年 5月20日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

## 7 入札手続等

### (1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

#### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 4年 6月 2日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

#### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

##### a 提出期間

(ア) に同じ

##### b 提出場所

3に同じ

#### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 4年 6月 1日午後 5時00分

b 提出先

3に同じ

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 4年 6月 2日午後 2時00分

イ 開札場所

子ども青少年局企画経理課経理係

8 提案に関する事項

(1) 提案に関する提出資料

入札説明書による。

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(3) 提出期間

ア 持参による場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 4年 6月 2日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 4年 6月 1日午後 5時00分

(4) 提出場所及び提出先

3に同じ

(5) その他

提案に関する提出資料（以下「提案書等」という。）は返却しない。

一旦提出された提案書等は、追加、修正又は差替えをすることができない。

9 落札者の決定方法等

(1) 評価の方法

入札価格を評価する「価格点」及び提案内容を評価する「技術点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者の決定方法

価格点は入札書により、技術点は提案書等により評価を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、落札者の決定方法の詳細は入札説明書による。

(3) プレゼンテーションの実施

ア 実施内容

提案書等提出日以降にプレゼンテーションを実施する。詳細は入札説明書による。

イ プレゼンテーションの実施順

確認申請書等を提出した順でプレゼンテーションを行う。

ウ その他

プレゼンテーションに係る費用は、全て確認申請書等の提出者の負担とする。

(4) 評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

10 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効と

する。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 5月16日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

## 11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Research and consulting service for standardization of Public Assistance System and child welfare system

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 April 2022

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

1:00 p.m., 2 June 2022

(By mail:5:00 p.m., 1 June 2022)

- (4) Contact point:

Child Future Planning Department,

Child Future Planning Office,

Child & Youth Affairs Bureau,

City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2522

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 4年 4月13日

名古屋市交通局長 小林 史郎

### 1 入札に付する事項

件名	地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	契約締結日から令和 6年 3月18日まで
概要	東山線N1000形車両21編成に広告専用のデジタルサイネージ機器を設置するもの。 (数量) デジタルサイネージ器機 378面 かもい点検蓋 378面
入札方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。</li><li>・入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。</li></ul>
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

### 2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「発注者提供資料（概要図面等）」以外 名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (<a href="https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/">https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/</a>)</li> <li>・「発注者提供資料（概要図面等）」 誓約書（別紙）に記名の上、契約担当課に持参して入手</li> </ul>
申請書等の提出期限	令和 4年 4月27日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 4年 5月12日
質問の受付期限	令和 4年 5月24日 17時00分
質問の回答期限	令和 4年 5月27日
入札書及び提案書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 4年 6月 3日 11時00分まで
開札日時	令和 4年 6月27日 11時00分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

### 3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成 17年法律第 40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「看板」又は「視聴覚・放送機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 4年 5月16日までに資格審査の申請を

行い、開札の日時までには当該資格を有すると認定された者であること。

#### 4 総合評価落札方式に関する事項

##### (1) 総合評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点」として評価する。

##### (2) 評価分野

###### ア 技術点

- (ア) 業務の実施体制
- (イ) 財務状況
- (ウ) 工期短縮による収入増加
- (エ) 広告配信システム等
- (オ) 運用に係る費用
- (カ) 実績等
- (キ) 追加提案

###### イ 価格点

##### (3) 評価項目等

入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数の最も高い者が2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が異なる場合は「技術点」が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が同じ場合は「入札価格」が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、別途日を定め、くじ引きにより落札者を決定する。

##### (5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(6) 評価内容の担保

落札者が提案書に記載した内容（仕様書に追加されないこととなった追加提案を除く。以下「提案内容」という。）については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 提案内容が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により提案内容について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は発注者の指定する期間内に次の式をもって違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の請負代金額×（1－提案内容に基づく技術点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数と価格点の合計点数／提案内容に基づく技術点と価格点の合計点数）

(8) (7) の違約金を徴収するほか、契約の相手方として不相当であると認められるときは、名古屋市交通局指名停止要綱に基づき指名停止となる。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）

は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競

争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

## 6 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

## 7 提案書の提出

- (1) 提案書13部（正本 1部、副本12部）及び電子データ 1枚（媒体はCD-Rとする。使用するソフトウェアはマイクロソフト社のワード、エクセル又はパワーポイントに限る。）を、入札説明書に示す方法により、 2に示す契約担当課へ持参又は郵送により提出する。
- (2) 提案書の提出後は差替え又は再提出は認めない（当局から指示があった場合を除く。）。

## 8 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、 2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（ 2回目）及び再度入札（ 3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

## 9 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

## 10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 0570-001-279
---

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

## 10 Summary

(1) The contractor shall perform the following tasks:

Procurement and installation of digital signage equipment

Building a delivery system

Manufacture and installation of check lids for inspection

according to the configuration of the installed equipment

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 27 April, 2022

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 3 June, 2022

(By mail 5:00 p.m. 2 June, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 4月13日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	先端技術連携リサーチセンター始め 2 施設で使用する電気 予定使用電力量 948,000kWh (年間)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局イノベーション推進部次世代産 業振興課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 4年 3月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市中区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	21,541,116円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 a該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 4月13日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 難波 伸治

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市マイナポイント申込等支援業務委託（令和 4年度分）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政部デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 2月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社オムニ 名古屋市中区新栄町二丁目13番地
(5) 落札金額・随意契約金額	総額50,179,349円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—